

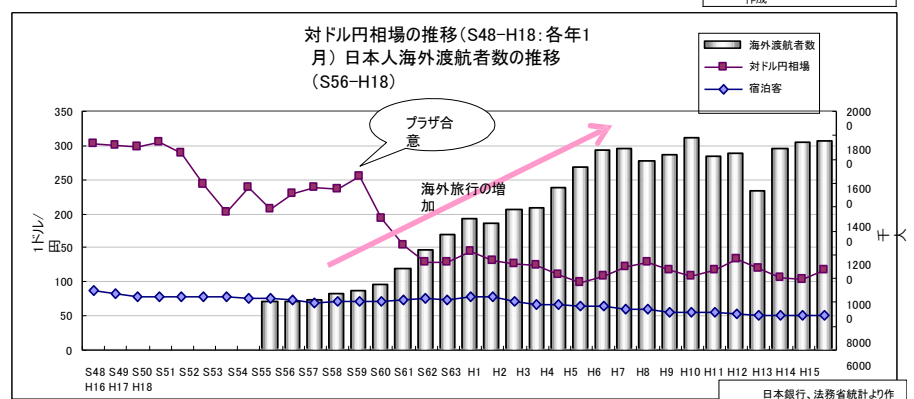
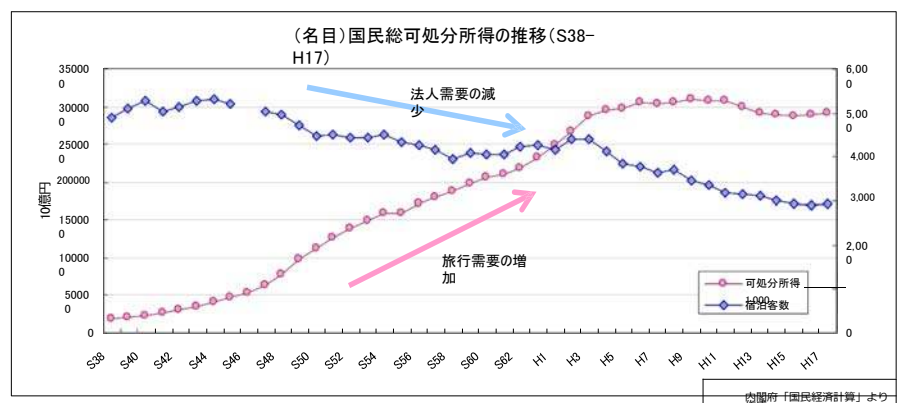
地域観光振興について考えてみよう

- ・熱海市の具体例
 - ・戦後の経済発展とともに宿泊客増
 - ・社員旅行等の宴会宿泊需要
 - ・宿泊客数はバブル崩壊以降減少基調
 - ・1960年代 530万人
 - ・2011年 246万人
 - ・つるや旅館の倒産
 - ・個々の旅館・ホテルの問題か公共的問題か
 - ・人口減少、高齢化に悩む
- ・着任した田辺副市長
 - 経産省から（ 出向官僚 ）
 - ・氏名：田邊国治（34歳）
 - ・職歴：2001年経済産業省入省
 - ・以後、温暖化対策、中小企業支援、原子力安全規制の法令担当などを担当
 - ・2011年7月
熱海市副市長に着任
 - ・

熱海観光低迷の要因

田辺氏作成
スライド

- 国民の可処分所得の上昇に伴い、旅行需要が増加
- 法人需要(団体旅行)からファミリー・小グループ化へ
- プラザ合意後、対ドル「円高」で海外旅行需要が増加
- 海外旅行の低廉化により、国内旅行の割高感



検討の結果得られた結論

- (1) 捨てるもの
 - 短期的（過去数十年）な成功体験への過度な依存度
- (2) 活かすもの
 - 過去数百年続く熱海の普遍的価値
 - （東京とのアクセス、温泉、海、山）
- (3) 創造するもの
 - 今後数十年の街のビジネスモデル 過ごす時間の心地よいまちづくり

9
6

縦割り：
所管別（担当省庁）
分野別（外交、農業）

ロウィの政策類型論

		強制力の適用対象	
		個人の行動	行為の環境
強制の可能性	①遠い (間接的)	分配政策	構成的政策
	②近い (直接的)	規制政策	再分配政策

- **分配** 政策
 - 個人・企業に資源分配
 - 規制政策
 - 個人・企業の活動を規制
 - **再分配** 政策
 - 階層間で資源を再分配
 - 構成的政策
 - 制度を創設する政策
- 「政策が政治を決定する」
- 横割りの政策類型

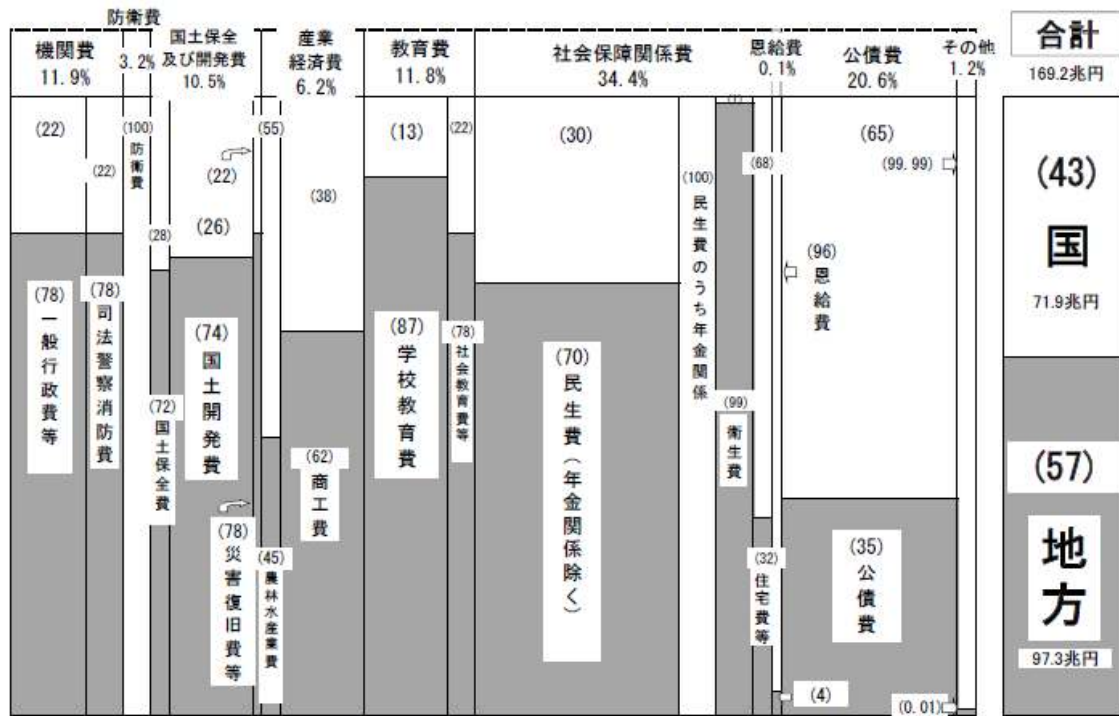
キングドンの政策の窓モデル

- ゴミ缶モデルを政府の政策決定に適合するよう修正
 - 多くの問題の中から、ある問題が課題として浮上するのはなぜか？
 - 「3つの流れが合流するとき、政策の窓が開かれ、特定の問題が浮上し、政策が選択される。」
 - 3つの領域を泳ぎながら合流の役割を主体的に演じるアクター…政策企業家
- 問題の流れ
 - 社会的指標の公表、突発事故・事件の発生、政府の失敗の認知
 - 政策の流れ
 - さまざまなアイデア（原始スープ）の中から、特定のアイデアが浮上
 - 専門家集団が活躍
 - 政治の流れ
 - 国民のムード、世論、政治力、政府内部のエリート

1990年代における 地方ガバナンス改革

- 地方分権改革
 - 機関委任事務の廃止、中央関与の縮減
 - 地方行政改革
 - NPM型行政改革
 - 住民参加の拡大
 - 府県から市町村への権限移譲
 - 市町村合併
- 法定受託事務
- さまざまな改革が同時並行的に進行

○ 国と地方の役割分担（平成30年度決算）
 ＜歳出決算・最終支出ベース＞



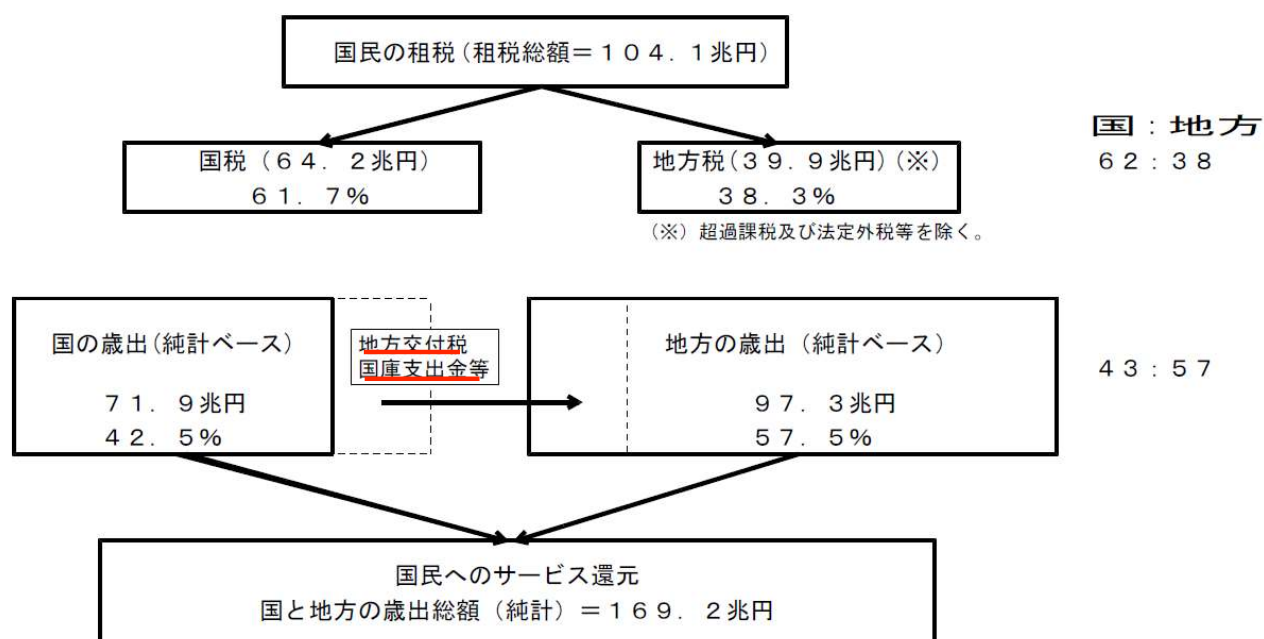
総務省HP「地方財政関係資料」より

国と地方との行政事務の分担

分野	公共資本	教育	福祉	その他
国	<ul style="list-style-type: none"> ○高速自動車道 ○国道 ○一級河川 	<ul style="list-style-type: none"> ○大学 ○私学助成（大学） 	<ul style="list-style-type: none"> ○社会保険 ○医師等免許 ○医薬品許可免許 	<ul style="list-style-type: none"> ○防衛 ○外交 ○通貨
都道府県	<ul style="list-style-type: none"> ○国道（国管理以外） ○都道府県道 ○一級河川（国管理以外） ○二級河川 ○港湾 ○公営住宅 ○市街化区域、調整区域決定 	<ul style="list-style-type: none"> ○高等学校・特別支援学校 ○小・中学校教員の給与・人事 ○私学助成（幼～高） ○公立大学（特定の県） 	<ul style="list-style-type: none"> ○生活保護（町村の区域） ○児童福祉 ○保健所 	<ul style="list-style-type: none"> ○警察 ○職業訓練
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ○都市計画等（用途地域、都市施設） ○市町村道 ○準用河川 ○港湾 ○公営住宅 ○下水道 	<ul style="list-style-type: none"> ○小・中学校 ○幼稚園 	<ul style="list-style-type: none"> ○生活保護（市の区域） ○児童福祉 ○国民健康保険 ○介護保険 ○上水道 ○ごみ・し尿処理 ○保健所（特定の市） 	<ul style="list-style-type: none"> ○戸籍 ○住民基本台帳 ○消防

資料出所：総務省HP
 「地方財政関係資料」→「地方財政の果たす役割」

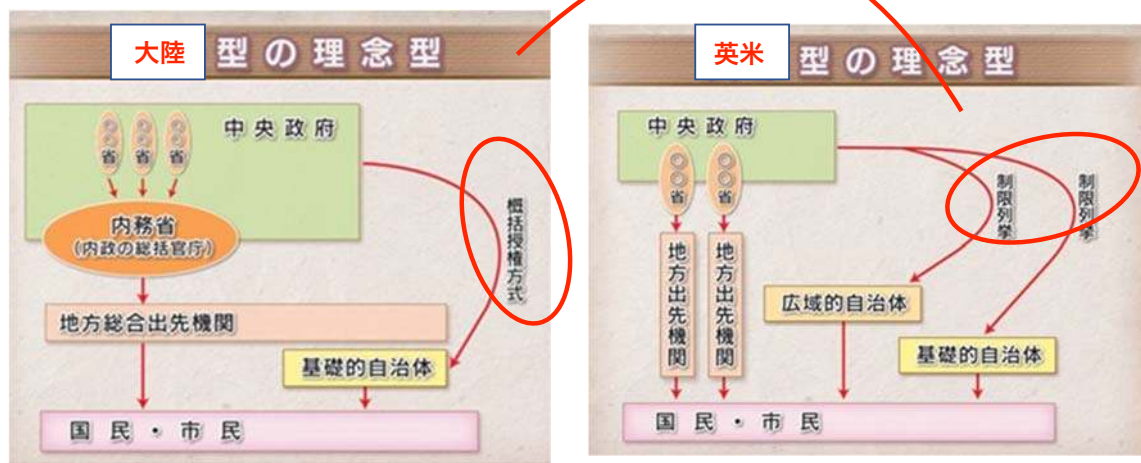
(1) 国・地方間の税財源配分（平成30年度）



資料出所：総務省HP「地方財政関係資料」→「国と地方の税財源配分の見直し」

地方行政制度：大陸系と英米系の比較

大きな違い：日本は中央政府が地方政府に様々な責務を委託する（パスポート）。だが英米式では出先機関がやる。

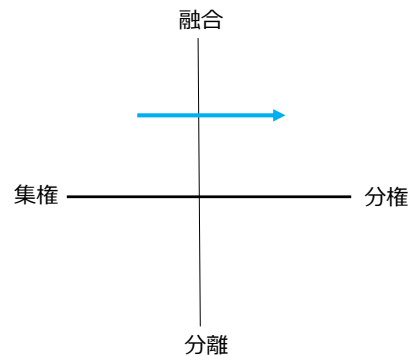


日本の地方自治

融合型

- 第2次大戦前まで
 - 県は国の直轄。独自の地方自治はごくわずか
- 第2次大戦後
 - 県は独立した存在。自治事務を行う。
 - しかし、国の事務も行う（融合型） = 機関委任事務
 - 2000年以降、法定受託事務と名称変更
 - より独立した意義。しかし国の事務を地方が行う点は同じ。

- 日本は戦前も戦後も融合
 - 大陸型の地方システム
 - 英米型の分離型とは異なる
- 他方で、集権分権の議論でいうと、日本は徐々に分権の方向に進んできた。



90年代の地方ガバナンス改革

問題の流れ

- 政府・自治体の指標
 - 少子高齢化、限界集落
- 公金不正支出事件、首長の汚職
 - カラ出張、官官接待
- 失敗政策の顕在化
 - 箱モノ建設・運営の失敗
- 財政悪化の深刻化

政策案の流れ

- 第2臨調 以来の政策案
 - リストラ行革 民営化、NTTなど
- 先進自治体での先行実施
- 先進事例の紹介
 - メディア、会議、シンクタンク、コンサルタント
- 霞が関官僚がローカルな事例を求める
- 原子スープ として浮遊

90年代の地方ガバナンス改革

• 政治の流れ

- 自民党政権→細川連立政権の誕生 (1993)

- 細川護熙、武村正義

- 改革派首長の誕生(1991-5)

- 高知県知事 橋本大二郎(1991)
 - 宮城県知事 浅野史郎(1993)
 - 三重県知事 北川正恭(1995)
 - 岩手県知事 増田寛也(1995)

- 国民世論

- バブル崩壊に対する政権無能力批判

- 村山政権 (自社さ連立)

1994

- 村山富市首相 (元県議)、五十嵐官房長官 (元旭川市長)、武村 (元知事)

- →地方分権推進法(1995)

- 橋本政権 1996

- → 地方分権一括 法へ (小渕内閣)

介護保険制度とは

- 1997年12月介護保険法成立

- 2000年4月から施行

- 要介護者がサービスを受けられるよう社会全体で支えあう

- 40歳以降全国民に加入義務

- 第1号被保険者 (65歳～)

- 介護認定→給付受給可

- 第2号被保険者 (40～64歳)

- 特定疾病の要介護認定のみ給付受給可

- 介護保険制度

- 保険料：税金 = 1 : 1

- 介護サービス

- 居宅サービス

- 訪問介護、通所介護

- 訪問看護、ショートステイ

- 施設サービス

- 介護老人保健施設など

- 要介護認定

新宿区HPなどを参照

https://www.city.shinjuku.lg.jp/fukushi/file07_01_00001.html

介護保険法前史—問題の流れ

- 福祉領域における最大動員
 - 少ない国家資源を民間、民間とのネットワークで補う
 - ←公の責任領域が曖昧
- 高度成長→社会的弱者
 - 歪み→革新自治体の登場
- 1973年・福祉元年 年
- 1973年末オイルショック
 - バラマキ福祉批判
 - 1981-83 第2臨調 増税なき財政再建論
 - 1985 国庫補助一括削減法
 - 福祉サービス 8割→5割に
- 従来の老人福祉
 - 公的責任原則による国家の政策として推し進められてきた
 - 施設入所、措置・給付
- 硬直化・陳腐化、社会福祉ニーズに対応できていないとの声
- 在宅サービス供給 型への転換を求める声
 - 直営方式の限界
 - 総合化の推進求める
- 医療保険財政の圧迫
 - 病院が高齢者介護の役割担わされる

政策の流れ

- 1989～ 介護対策検討会
 - 平均寿命50年で25年伸び
 - 多世代同居→核家族化
 - 高齢単身、高齢夫婦が4割
 - 寝たきり高齢者の増加
- 専門家たちの連携（イシュー・ネットワーク）
- 保険制度創設の案
 - 税方式は国民福祉税（1994.2）のトン挫で選択肢からはずれる
- 社会保障制度 審議会での議論
 - 1994年、社会保険方式での導入を提言
- 省内 での検討会の議論
 - 1994年末報告
- 老人保健福祉 審議会
 - 1995年～
 - 議論の迷走
 - 65歳以上の保険料、事業主負担など
- 与党審査
 - 自社さ連立橋本政権
 - 与党福祉プロジェクトチームのリーダーシップ

政治の流れー 統治連合 の激変

- 1989年消費税導入→参議院で自民大敗
 - 橋本龍太郎大蔵大臣→消費税の使い道を厚生省に求めた
 - →介護対策検討会の議論が政策アジェンダに
- 代わりに保険方式で
 - 1994年2月、細川内閣国民福祉税のとん挫
 - 深夜に突然（厚労大臣不知）
 - 1996年に国会上程できず
 - 老健審で市町村の反対
 - 住専問題処理
 - 薬害エイズ事件
 - 1997年4月から消費税5%に
- 法案通過後の駆け引き
 - 1997年末～2000年
 - 連立の組み換え
 - 支えた勢力が閣外に、反対していた勢力が政府・与党に加わる
 - 税負担やサービス内容について蒸し返しの議論
 - しかし、ほぼ当初案どおりに実施

コロナウィルス

発生型問題の事例

ストーカー規制法（ストーカー等の規制等に関する法律）

- 重大事件の発生
 - 昔から「つきまとい」行為は存在
- 1999年10月 埼玉県桶川市
 - ストーカー殺人事件発生（桶川事件）
 - 元交際相手Aから依頼を受けた暴力団員等による殺害
 - 調査報道により、埼玉県警上尾署のずさんな対応が発覚→警察不祥事としても注目（懲戒免職3人など）
 - Aは2000年1月自殺、殺害関与の4人は無期懲役等
- 元上尾署員に対する刑事訴訟、国家賠償請求訴訟
 - →2000年5月 議員立法によりストーカー規制法成立
- 2012年11月 逗子 ストーカー殺人事件
 - 電子メールによる→当時の法では処罰対象外
 - 2013年6月法改正 電子メールの連続送信を含む
- 2016年5月 小金井ファンストーカー殺人未遂事件
 - 法改正→含SNS、非親告罪

発生型

空き家問題

- 「空き家」があることは公共問題か？
- 指標の公表
 - 住宅・土地統計調査の公表
 - 2013年 13.5%
 - 820万戸
 - 空き家問題クローズアップ
 - メディアアジェンダ
 - ちなみに
 - 2018年 13.6%
 - (2019.4.26総務省公表)
 - 山梨県 21.3%
 - 和歌山県 20.3%
- 個人の資産
 - 侵入できない、行政が処分できない
- 近隣に迷惑をかける可能性
 - 景観、衛生面、防災面、防犯面
 - 自治体の空き家条例→法的拘束力なし
- 2016年11月 空家法 成立 (空家等対策特別措置法)
- 自治体 による立ち入り調査権、個人情報利用権を規定
- 特定空家に指定されると
 - 固定資産税の優遇なくなる
 - 罰金
 - 行政代執行も可能に

富山市LRTの導入過程

- 2001年 北陸新幹線決定
- 2003年 駅立体交差事業策定
- 富山港～富山駅のJR富山港線をどうするか？
 - ① 高架化
 - ② 廃止バス代替
 - ③ LRT化
- 富山市＝フレームの変更
 - LRTそれ自体の論議
 - …誰が負担するかの議論
 - ↓
 - 社会的便益の観点を追加
 - 「まちづくり」
 - リフレーミング
 - 「コンパクトなまちづくり」という言説
 - ↓
 - より幅広い関係者の（同床異夢の）合意形成

その他の リフレーミングの例

• 児童虐待問題

- 暴力
- ネグレクト（育児放棄）も
含むようになる
- もともと問題とされなかつ
たものも時間とともに含ま
れてくる
- …ドメイン拡張

• 個人の家が汚い

- ゴミ屋敷 との表現
- →自治体で条例を制定する
動き

• 少子化問題

- 少産少子問題
- →少子化問題へのリフレー
ミング
- 出産の問題という狭い認識
になることを回避
- 女性をめぐる社会環境の問
題として印象付けることが
可能に
- →育児休暇、児童手当拡充